

4 . 平成 2 2 年度事業計画書

- 1 . 概況：重点活動
- 2 . 会員の異動予想
- 3 . 会議等に関する事項
- 4 . 事業：研究・調査、研究発表・学術講習会などの開催（定款 5 条 1 号）
- 5 . 事業：会誌および学術図書の刊行（定款 5 条 2 号）
- 6 . 事業：標準化の推進、普及啓蒙（定款 5 条 3 号）
- 7 . 事業：情報技術関連の国際学協会への加盟、連絡・協力（定款 5 条 4 号）
- 8 . 事業：関連学協会との連絡、協力（定款 5 条 5 号）
- 9 . 事業：その他，目的を達成するために必要な事業（定款 5 条 6 号）

4 . 平成 2 2 年度事業計画書

1 . 概況：重点活動

本会の創立 50 周年を迎えるに当たり、平成 19 年度から取り組んできた記念事業を完遂させ、次の 50 年に向けて、夢のある学会として発展していく礎を築く。加えて、デジタルプラクティスや高度 IT 人材育成といった実務家に対する本会の価値の向上に向けた取り組みを中心に、アドバイザリーボードからの提言（21 年 3 月）に基づいた活動を引き続き推進し、会員ベースの拡大を図る。さらに新たな取り組みとして、Journal of Information Processing（JIP）の強化を推進し、さらなる活性化と国際化を目指す。

1.1 創立 50 周年記念事業の推進

昭和 35 年（1960 年）4 月に創立された本会は、今年で創立 50 周年を迎える。これを契機に、会員サービスのより一層の向上に向けた諸施策を実現し、将来の発展に寄与しうる記念事業とする。

具体的には、次の記念事業の推進を図る。

論文誌・研究会のオンライン化（詳細は 5.6 項参照）

次世代型ハンドブックの刊行（詳細は 5.6 項参照）

記念全国大会（平成 22 年 3 月実施済み：平成 21 年度事業報告 p.5 参照）

記念会誌（詳細は 5.1 項参照）

コンピュータ将棋とプロ棋士との記念対局（詳細は 4.4 項参照）

記念論文（詳細は 5.3 項参照）

50 年史の刊行（詳細は 9.3 項参照）

記念式典（詳細は 9.3 項参照）

1.2 実務家の経験・知識の発露の場の提供：「デジタルプラクティス」の刊行推進（5.5 項参照）

実務家の経験・知識の発露の場として、平成 22 年 2 月に「情報処理学会デジタルプラクティス」（Vol.1, No.1 特集：サービスサイエンス）を創刊した。

実務家の経験・ノウハウ等を分析・分類・体系化し、実務家にとって有用な知識・手法・手段の共有化を目的に、今後の刊行（季刊）を推進する。実践中心で社会的有用性を重視し、従来の学術活動における論文誌とは異なる基準と体制で題材を選択して、実務家にとって執筆しやすく、読みやすく、直接的に参考となるよう編集体制を充実させていく。

今後の刊行予定は次の通り。

Vol.1, No.2（平成 22 年 4 月） 特集：事業に生きる標準化の力

Vol.1, No.3（平成 22 年 7 月） 特集：IC カードが社会を変える

Vol.1, No.4（平成 22 年 10 月） 特集：価値を抽出するコンサルティング

1.3 高度 IT 人材育成に向けた取り組みの推進（詳細は 4.3(1)項参照）

平成 21 年度に開始した高度 IT 人材資格制度の詳細設計を継続すると共に、資格制度の立ち上げに向けた諸課題（制度の位置づけや運営体制等）の検討を進める。

1.4 Journal of Information Processing (JIP) の海外投稿促進と国際化 (5.2 項参照)

平成4年に休刊した英文論文誌にかわり、平成17年に IPSJ Digital Courier (現在の JIP) が発刊された。これには、ジャーナル、トランザクションに掲載された英語論文が掲載され、Web 上でオープンアクセス論文誌の形態をとっている。しかしながら、国内から投稿される論文数が当初から増加せず、1年で50件を越えない年も出てきたため、抜本的な改革が必要とされた。そこで JIP への海外からの論文投稿を促進するために以下のことを図る。

- (1) 世界的な基準に沿う論文とするため、JIP 編集委員会に海外から有力な研究者を迎えるなど、編集委員会の国際化を図る。そのためのワーキンググループを本年度は本格的に稼働する。
- (2) 2年間掲載料を無料とする。

2. 会員の異動予想

会員種別	会員数		増減数	備考: 22年度の異動				
	22年度末	21年度末		入会		退会		除名
名誉会員	40	39	1	1	正会員から異動			
正会員	17,057	17,590	-533	480 700	学生会員から異動	1,200 1	名誉会員に異動	512
学生会員	2,409	2,375	34	1,250		500 700	正会員に異動	16
準会員	34	38	-4					4
個人会員 計	19,540	20,042	-502	2,431		2,401		532
賛助会員 (口数)	264 (544)	264 (544)	0 (0)	20 (30)		20 (30)		

* 正会員には終身会員 278 名を含む。

3. 会議等に関する事項

3.1 第54回通常総会

平成22年5月31日(月)に、如水会館(東京都千代田区)で開催する。

3.2 理事会

年度内に6回以上開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。

3.3 各種委員会

必要に応じて開催し、所轄活動に関する諸事項を審議する。

4. 事業：研究・調査ならびに研究発表・学術講習会などの開催（定款5条1号）

4.1 調査研究・研究発表 [所掌：調査研究運営委員会]

(1) 領域委員会，研究会，研究グループ

3領域，36研究会，3研究グループにより活動を推進し，次の7点を重点事項として取り組む。

研究会の情報共有インフラの構築

トランザクション・研究会報告等がペーパーレスになったことを受け，研究会の活性化と広報の充実を目的として，学会からのプッシュ型情報提供として研究会ごとのメーリングリストの整備など，研究会の情報共有インフラの構築を検討する。

新規分野の開拓

学生会員の取り込み

領域制ならびに研究活動（研究グループ制度の弾力化など）の見直し

研究報告・シンポジウム論文集等の投稿・編集・発刊作業の完全オンライン化推進

調査研究活動積立金の有効活用

関連諸活動との連携と協調（FIT，全国大会，国際等）の強化

[コンピュータサイエンス領域：研究会（10）（括弧内は英略称）]

データベースシステム（DBS），ソフトウェア工学（SE），計算機アーキテクチャ（ARC），システムソフトウェアとオペレーティング・システム（OS），システムLSI設計技術（SLDM），ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC），プログラミング（PRO），アルゴリズム（AL），数理モデル化と問題解決（MPS），組込みシステム（EMB） 各研究会

[情報環境領域：研究会（14），研究グループ（2）（括弧内は英略称）]

マルチメディア通信と分散処理（DPS），ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI），グラフィクスとCAD（CG），情報システムと社会環境（IS），情報基礎とアクセス技術（IFAT），オーディオビジュアル複合情報処理（AVM），グループウェアとネットワークサービス（GN），デジタルドキュメント（DD），モバイルコンピューティングとユビキタス通信（MBL），コンピュータセキュリティ（CSEC），高度交通システム（ITS），システム評価（EVA），ユビキタスコンピューティング（UBI），インターネットと運用技術（IOT） 各研究会

放送コンピューティング（BCC）研究グループ，セキュリティ心理学とトラスト（SPT）研究グループ

[フロンティア領域：研究会（12），研究グループ（1）（括弧内は英略称）]

自然言語処理（NL），知能システム（ICS），コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM），コンピュータと教育（CE），人文科学とコンピュータ（CH），音楽情報科学（MUS），音声言語情報処理（SLP），電子化知的財産・社会基盤（EIP），ゲーム情報学（GI），エンタテインメントコンピューティング（EC），バイオ情報学（BIO），教育学習支援情報システム（CLE） 各研究会
ネットワーク生態学（NE）研究グループ

(2) シンポジウム・講習会等（21件）

シンポジウム・講習会等名	主催研究会略称	開催日	場所
先進的計算基盤システムシンポジウム SACSIS 2010	ARC, OS HPC, PRO	H22. 5.27(木) ~ 28(金)	奈良県新公会堂
マルチメディア，分散，協調とモバイル (DICOMO 2010)シンポジウム	DPS, GN, MBL, CSEC, ITS, UBI, IOT	H22. 7. 7(水) ~ 9(金)	下呂温泉水明館
情報教育シンポジウム（SSS2010）	CE, CLE	H22. 8.18(水) ~ 20(金)	伊香保温泉 雨情の湯 森秋

ITS 産業フォーラム	ITS	H22. 8.27(金)	化学会館
ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム 2010 (SES2010)	SE	H22. 8.30(月) ~9.1(水)	東洋大学
DA シンポジウム 2010	SLDM	H22. 9. 2(木) ~ 3(金)	ホテル日航豊橋
グループウェアとネットワークサービス ワークショップ 2010	GN	H22. 9.16(木) ~ 17(金)	(越後湯沢)
コンピュータセキュリティシンポジウム 2010	CSEC	H22.10.19(火) ~ 21(木)	岡山コンベンション センター
マルチメディア通信と分散処理ワークショップ	DPS	H22. 10. 27(水) ~ 29(金)	青島サンクマール
組込みシステムシンポジウム 2010 (ESS2010)	EMB	H22. 10. 27(水) ~ 29(金)	国立オリンピック青少年 センター
IS チュートリアル (仮称)	IS	H22.10.29(金)	情報サービス産業協会
情報アクセスシンポジウム 2010	IFAT	H22.10	筑波大学 大塚キャンパス
ゲームプログラミングワークショップ	GI	H22.11.12(金) ~ 14(日)	箱根セミナーハウス
第 22 回コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2010)	OS	H22.11.18(木) ~ 19(金)	学術情報センター (予定)
WebDB フォーラム 2010	DBS	H22.11.	(未定)
人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん 2010)	CH	H22.12.11(土) ~ 12(日)	(未定)
インターネットと運用技術シンポジウム (IOT2010)	IOT	H22.12.	(山口)
高度交通システムシンポジウム 2011	ITS	H23. 1.14(金)	日本科学未来館
ウィンターワークショップ 2011	SE	H23. 1. 20(木) ~ 21(金)	(未定)
2011 年ハイパフォーマンスコンピューティング と計算科学シンポジウム (HPCS2011)	HPC	H23. 1.	(未定)
インタラクシオン 2011	HCI , GN , UBI	H23. 3.10(木) ~ 12(土)	日本科学未来館

4.2 教育活動 [所掌：情報処理教育委員会]

(1) 教育活動の中長期計画へ向けての活動

50 年後の情報化社会を豊かに育てるための教育活動からの提言を取り纏め、その実現に向けての準備を行う。

(2) 大学・大学院での専門教育向けの活動

情報専門学科におけるカリキュラム標準 (J07) のフォローアップ

J07 普及活動を引き続き行うとともに、大学院も視野にいれた後継に向けての調査・準備を行う。

アクレディテーションによる専門教育の質的向上の推進

引続き大学・大学院での専門教育の質的向上を推進する。日本技術者教育認定機構 (JABEE) からの業務委託審査に加え、認定校・受審校コミュニティの育成、Seoul Accord (学部) ・専門職大学院認証評価に積極的に対応する。

(3) 初等・中等教育，大学一般向けの活動

高等学校共通科目「情報」向けの活動

シンポジウム開催，教材開発，教育支援活動を行う。

大学での一般情報処理教育向けの活動

一般情報処理教育カリキュラムの標準シラバス策定，実施例の調査・広報，教科書作成を行う。

小学校・中学校向けの活動

シンポジウム等を通じて初等・中等教育現場の先生との連携を図るとともに，関係諸部面との連携を模索する。

(4) 教育コンテストの運営・後援等

情報システム教育コンテストの企画運営を行うとともに，各種のコンテストの後援などを継続して行い，情報分野に対する学生・生徒の興味をもたせる諸活動へ協力する。

4.3 人材育成・社会人向けの教育活動

(1) 高度 IT 人材育成に向けた取り組みの推進 [所掌：IT プロフェッショナル委員会]

高度 IT 人材資格制度設計 WG において，情報サービス産業協会（JISA）会員企業の参加も得て，企業規模の大小によらず適用可能な資格制度を設計する。このとき，ITSS（IT skill standard）に準拠すること，国際的に通用する制度を目指すこと，および各社で実施している社内の資格制度で活用できるものにすること，という従来からの基本方針に基づいた制度とする。また，IP3（International Professional Practice Partnership）のメンバーとしての活動を継続する。

高度 IT 人材資格検討 WG のメンバーを増強し，制度の立ち上げを確実に進めるよう，資格制度の位置づけ，インセンティブ，制度の運営体制や運営コスト等の諸課題の検討を継続する。

(2) 社会人向け教育活動 [所掌：情報処理教育委員会]

資格制度，試験制度，CPD（Continuing Professional Development），技術士制度等について，必要な活動を行う。

4.4 学術講習会・研究発表

(1) 第 9 回情報科学技術フォーラム（FIT2010） [所掌：FIT 推進委員会]

会期：平成 22 年 9 月 7 日（火）～9 日（木），会場：九州大学 伊都キャンパス

参加者数見込：約 1,900 名

(2) 第 73 回全国大会 [所掌：全国大会組織委員会]

会期：平成 23 年 3 月 2 日（水）～4 日（金），会場：東京工業大学 大岡山キャンパス

参加者数見込：約 2,500 名

なお，学会創立 50 周年記念全国大会の特別企画として実施した「情報処理学会推奨卒業論文・修士論文認定制度」の継続実施を検討する。

(3) 連続セミナー2010 [所掌：事業推進委員会]

産業界向けのイベントとして以下を企画，開催する。参加者数見込：約 125 名。

テーマ「クラウドコンピューティングを自在に使いこなす」

第1回 グローバルなクラウド標準化動向と国際協調

第2回 Webスケールとインターネットクラウド

第3回 企業向けクラウドサービスのビジネスインパクト

第4回 クラウドコンピューティング技術の肝（要素技術）

第5回 電子行政・社会基盤サービスを担うセキュアクラウド

第6回 次世代クラウドコンピューティングに向けて

(4) **短期集中セミナー** [所掌：事業推進委員会]

産業界向けのイベントとして、社会的関心度の高いテーマ、時事性の高いテーマをとりあげ、1日開催のセミナーを事業推進委員会で検討中。テーマは「改正著作権法とIT」を検討中。

参加者数見込：約70名

(5) **プログラミング・シンポジウム** [所掌：事業推進委員会]

第52回プログラミング・シンポジウム

夏のプログラミング・シンポジウム

情報科学若手の会

(6) **ITフォーラムの活性化** [所掌：技術応用運営委員会]

6つのフォーラムによる活動

サービスサイエンス/ユーザスタディ/イノベティブ社会基盤/

ユニバーサルデザイン協創(旧：福祉情報システム)/ITダイバシティ/高度IT人材育成

自律的・継続的な活動となる仕組みの確立

戦略的な広報活動とアウト・リーチする仕組みの確立

(7) **ソフトウェアジャパン2011の開催** [所掌：技術応用運営委員会]

会期：2011年1月(予定)、会場：東京都内(予定)

参加者数見込：600名

プログラム、運営、収支の改善：ITフォーラムとのシナジーの強化

表彰制度の拡充：ソフトウェアジャパン賞、ITダイバシティ賞など

(8) **50周年記念事業：コンピュータ将棋とトッププロ棋士の記念対局** [所掌：将棋プロジェクト委員会]

2010年秋に、当会の推薦するコンピュータ将棋プログラムと社団法人日本将棋連盟所属の女流プロと公式に対戦する。コンピュータ将棋とトッププロ棋士の対戦は学会の事業として数年間に渡って推進し、もってITの進歩に貢献し、ITに対する社会の関心を喚起する。

(9) **各支部による支部連合大会、講演会、シンポジウム等の開催** [所掌：各支部]

4.5 表彰等 [所掌：各選奨等委員会]

山下記念研究賞、長尾真記念特別賞、喜安記念業績賞、論文賞(5.2~5.4項に対する顕彰)、大会優秀賞・奨励賞、優秀教育賞・教材賞、若手奨励賞、学会活動貢献賞などを贈呈する。また、新たにデジタルプラクティスに対応する賞の設置を検討する。

5. 事業：会誌および学術図書の刊行(定款5条2号)

5.1 会誌「情報処理」(月刊) [所掌：会誌編集委員会]

(1) **コンテンツ**

社会との関わりを意識し、より一層バラエティに富んだ記事構成を目指し、会誌の充実に努める。

(2) 広報活動

引き続き、会誌、IP SJ メールニュース、Web サイトの連携を深め、IP SJ メールニュースへの広告掲載、Web サイトへのバナー広告掲載、カタログ同封サービスへの広告掲載の魅力を高めるとともに、広報活動に一層努力する。

(3) 編集体制の改善

監事からの会誌編集委員会への提言に基づき、タイムリーな話題の企画化、調査研究・研究会との連携強化などを実現するための編集体制の改善を検討する。

(4) 50周年記念事業：記念会誌

平成 22 年に「記念会誌」と位置付ける特集号を刊行する。

5.2 「Journal of Information Processing (JIP)」 [所掌：JIP 編集委員会]

(1) 「Journal of Information Processing (JIP)」の海外投稿促進と国際化

トムソン・ロイターの Web of Science 収録基準を満たす刊行体制に向けた整備を進める。特に編集委員に海外の著名な研究者を迎え編集委員会の国際化を目指すと共に、2 年間は JIP の掲載料を無料とし海外からの投稿を促進する。

(2) 論文査読管理システム (PRMS) の英語での運用

論文の投稿、査読、採否決定等一連の作業を電子化したシステム PRMS の英語での運用を整備し、海外の著者・査読者が、距離と日本語の壁に阻まれることなく投稿・査読が行える体制を強化する。運用経験に基づき、必要に応じて改良を施す。

PRMS : Paper Review Management System

(3) 情報関係学会英文論文合同アーカイブズ (IMT) の刊行体制の維持

平成 18 年度より刊行している IMT の編集運営会議幹事学会として、その安定した編集および定期的な刊行を支援する。

IMT : Information and Media Technologies

5.3 「情報処理学会論文誌 (ジャーナル)」(月刊) [所掌：ジャーナル編集委員会]

(1) 論文数の確保

一般論文、特集論文を含めた月刊体制を維持し、充実させる。査読プロセスの遅延の解消に関し、更なる対策を立てる。

(2) 査読の質の向上

査読のガイドラインを明確にし、FAQ などを文書化することにより査読者に周知し、査読の質を向上する。

(3) 論文査読管理システム (PRMS) の運用

論文の投稿、査読、採否決定等一連の作業を電子化したシステム PRMS の運用を行い、必要に応じて改良を施す。

(4) 論文の充実

特集号企画 (実務家向け特集、国際会議との連動、新分野、新形式など) を検討、推進し、論文誌全体としての内容の充実を図る。

(5) 50周年記念事業：記念論文

50周年記念論文を記念式典（平成22年11月18日）において表彰する。

5.4 「情報処理学会論文誌（トランザクション）」 [所掌：各トランザクション編集委員会]

発行の安定性と持続性，ジャーナルとの協調，購読数の拡大を目標に，以下の7誌の発行を計画し，このほか新規発行計画を促進する。

(1) 英文トランザクション（3誌）

「IPSJ Transactions on Bioinformatics (TBIO)」	年発行5回
「IPSJ Transactions on System LSI Design Methodology (TSLDM)」	年発行2回
「IPSJ Transactions on Computer Vision and Applications (CVA)」	年発行4回

(2) 和文英文混載トランザクション（4誌）

「情報処理学会論文誌 プログラミング (PRO)」	年発行5回
「情報処理学会論文誌 数理モデル化と応用 (TOM)」	年発行3回
「情報処理学会論文誌 データベース (TOD)」	年発行4回
「情報処理学会論文誌 コンピューティングシステム (ACS)」	年発行4回

5.5 「情報処理学会デジタルプラクティス」 [所掌：デジタルプラクティス編集委員会]

(1) 実務活動の論文誌「デジタルプラクティス」の知名度向上の推進

(2) 査読基準の確立

社会的有用性を重視した査読基準の運用と事例検討を行う。

(3) 特集企画の充実と一般投稿の促進

(4) 安定した刊行に向けた体制の整備

査読委員・メンタの確保，モニタ評価の反映，財務基盤の確立など，安定した刊行のための体制の整備に努める。

5.6 学術図書等の刊行・公開

(1) 教科書シリーズ [所掌：出版委員会]

新規の企画は行わず，既企画の見直しにより発行が可能なものがあるかどうか，あるいは既刊本のメンテナンスのため，年2回のペースで委員会を開催する。

(2) 英文図書："Advanced Information Technology Series" [所掌：出版委員会]

本会の研究動向を海外に広く発信することを目的に，引き続き2年間で5冊を目標に，標記シリーズの英文図書を発行する。また電子的な公開方法についても検討する。

(3) 歴史資料の収集・整理・公開 [所掌：歴史特別委員会]

- 「情報処理技術遺産」「分散コンピュータ博物館」の認定（9.3(1)項に同じ）
- 「コンピュータ博物館」の充実
- オーラルヒストリーの編集・公開

「日本のコンピュータの歴史（1981-2000年版）」の発行
会誌への歴史関係記事掲載の充実

(4) 50周年記念事業：刊行物オンライン化 [所掌：刊行物オンライン化委員会]

国立情報学研究所（NII）の協力も得て、単に紙を無くすことや、価格の低減化ばかりではなく、オンライン化により得られるメリット（例えば、(a) 紙を無くすことによる機動性の確保、(b) 将来の新しい可能性の先取り、(c) プログラムや画像データを論文に追加することによるマルチメディア性の確保、(d) 機関リポジトリなど著者の情報発信をより自由にする可能性の拡大等）を最大限に追求していく。

平成 21 年度までに、論文誌（ジャーナル・トランザクション）と研究会の活動についてオンライン化・ペーパーレス化を完了し、引続き本会電子図書館（BookPark）から公開している。本年度は論文誌と研究会刊行物の全てを低価格で購読可能とする「総合デジタルライブラリ」を国立情報学研究所「情報学広場」から 4 月に公開予定である。

(5) 50周年記念事業：次世代型ハンドブックの公開 [所掌：次世代ハンドブック編纂委員会]

オンラインで常に改訂が反映可能な次世代型のハンドブックの公開を実現（22 年 11 月予定）し、広く一般への公開を推進する。公開後は、次世代情報処理ハンドブック編纂委員会に代わって「総合学術オンロジー委員会」を設立、調査研究運営委員会の下に設置し、引き続き保守・拡張を行う。また、ハンドブックのコンテンツを利用したサービスを推進する。

6．事業：標準化の推進ならびに普及啓蒙（定款 5 条 3 号）

6．1 情報規格調査活動 [所掌委員会：情報規格調査会]

(1) 国際標準化活動中心メンバーとしての貢献

今のポジションを活用して JTC 1 の国際標準化に貢献するとともに、議長、幹事国、コンビーナ、プロジェクトエディタの機会があれば引受ける。

新しいワークエリアに積極的に貢献する。

- ・ SC38 (Distributed Application Platform and Services) への参加
- ・ WG7 (Sensor Networks) への参加

日本提案による国際標準化の推進として、今後も日本発の提案がなされるよう委員会に働きかけを行い提案実現に向けて積極的な支援を行う。

国際会議の日本での開催を積極的に進める。

(2) 健全な情報規格調査会の運営の維持

厳しい経済状況の中、運営の更なる効率化を目指す。

国際標準化活動への参加・貢献の割合をできる限り維持する。

規格賛助員の国際活動への積極的参加を促し、より多くの貢献を行えるようにすることを目指す。

(3) 規約類の見直し

一般社団法人化に対応し、学会全体の規約と情報規格調査会の規約の整合性の向上を目指す。

情報規格調査会の規約の見直しを行い、規約の分かりやすさ、透明性の向上を目指す。

(4) その他

賛助員活動の充実として、規格賛助会員に向けて話題となっている技術や今後の新しい分野に関してセミナーを企画する。

7．事業：情報技術関連の国際学協会への加盟ならびに連絡・協力（定款5条4号）

7．1 国際活動 [所掌：国際業務委員会，IFIP委員会]

(1) IEEE-Computer Society との連携・協力

The 2010 Symposium on Applications and the Internet (SAINT2010) の開催

開催日：2010年7月19日(月)～23日(金)，開催地：ソウル(韓国)

参加者数見込み：150～250人

General Chairs：Yasuo Okabe (IPSJ)，Gul Agha (IEEE-CS)，Choong Seon Hong (開催国)

Program Chairs：Motonori Nakamura (IPSJ)，Jeffrey Voas (IEEE-CS)，Jongwon Choe (開催国)

全国大会での IEEE-CS 会長招待講演予定。

(2) アジア地域学協会との連携・協力

The Korean Institute of Information Scientists and Engineers (KIISE) との連携・協力

- ・双方の全国大会で交互に会長を招聘し招待講演を実施
- ・双方の全国大会でジョイントセッションの検討

(3) International Federation for Information Processing (IFIP) 活動への参加

IFIP 日本代表ならびに TC-Chair の総会 General Assembly (GA) ・理事会 Council への参加

各 TC 日本代表の TC-meeting への参加

IFIP 活動周知の活性化

(4) その他

国際会議の開催

- ・ The 5th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking (ICMU2010)
2010年4月26-28日，シアトル(アメリカ)
- ・ The 21st International Conference on Pattern Recognition (ICPR2012)
2012年11月11-15日，筑波(日本)
- The International Association for Pattern Recognition (IAPR) 活動への支援
- ・ IAPR への会費支払い
- 他の海外学会との協力関係継続
- ・ The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)
- ・ Association for Computing Machinery (ACM)
- ・ Computer Society of India (CSI)
- ・ Association Francaise des Sciences et Technologies de l'Information (ASTI)

8．事業：関連学協会との連絡および協力（定款5条5号）

8．1 関連学協会・日本学術会議

(1) 電気・情報関連学会連絡協議会および日本工学会への参加

(2) 研究発表・学術講習会等の共催

電子情報通信学会(情報・システムソサエティおよびヒューマンコミュニケーショングループ)との

共催による「情報科学技術フォーラム（FIT）（前 4.4 項参照）」ほか、研究発表会および学術講習会において関連学協会等と適宜共催を行う。

(3) 日本学会会議など関連団体等への協力

8.2 会議の協賛後援等

関連学協会等からの要請に応じて適宜、会議の協賛後援等を行う。

9. 法人運営

9.1 入会促進・情報発信・広報活動

(1) 学生会員の獲得と育成

引続き学生会員の 1 研究会登録の無料化を継続し、学生会員の研究会参加を促進するとともに、研究会と支部の協力を得て正会員への定着率の向上に努める。

(2) 新たな賛助会員の獲得

賛助会員のメリットを引き続き検討するとともに、新たな賛助会員の獲得に努める。

(3) 新規会員勧誘と会員減の防止

アドバイザーボードメンバーの協力を得て、エンドユーザの取り込みを推進していく。

「デジタルプラクティス」を通じた経験・知識の提供により、退会予備軍の防止に努めるとともに、非会員に対しても電子図書館上でオープンアクセス可能とすることで新規会員の取り込みも図る。

会誌のデジタル販売により、新規会員の取り込みを図る。

諸活動において中心的な活動を行う委員等に非会員がいれば、引続き入会を薦めていく。

会費の口座引落の推進により「滞納 除名」を防止するよう継続して対応する。

(4) 広報活動の活性化と情報発信の推進

積極的な社会提言・情報発信により、学会の一層のビジブル化を図る。

各種行事等の場での入会促進、電子メールによる学会紹介、IPJSJ メールニュースの充実、情報関連展示会等での本会紹介などにより広報活動を推進する。

9.2 運営体制の充実・改善等

(1) アドバイザーボードからの助言および連携による運営戦略の立案

第三者的な見地から本会の在り方を考える「アドバイザーボード」の運営を継続し、年に 2 回の会合を設け、学会活動への助言を得るとともに、連携して本会の中期的・短期的な運営戦略を立案する。

(2) 諸活動の評価のためのデータ収集の継続

引続き関連データの収集を継続し、諸活動の評価を継続していく。

(3) 公益法人改革への対応

「一般社団法人」への移行認可を待ち、移行後は新公益法人制度に則した運営を推進していく。

(4) 著作権関連 [所掌：著作権委員会]

Googleブック和解案に対する学会としての対応の検討
オープンアクセスや機関レポジトリなど複雑化する著作権処理への対応
電子情報通信学会との連催への対応
著作権法改訂に関するセミナーの開催（予定）（ 4.4(4)項に同じ）

(5) 電子化の推進

学会マネジメントシステムの会員認証／プロフィール更新機能等の本格運用を実施する。セキュリティ機能を強化，ユーザビリティの改善を図る。

Web，メールサーバの OS バージョンアップに伴うリニューアルを行う。

9.3 その他

(1) 顕彰，名誉会員・フェローの選定など

功績賞，学会活動貢献賞の贈呈ほか，名誉会員の選定，フェローの認証，感謝状の贈呈，情報処理技術遺産の認定，分散コンピュータ博物館の認定等を行う。

(2) 50周年記念事業：50年史の刊行 [所掌：50年史編纂委員会]

本会50年の歴史の記録として，30年史「30年のあゆみ」以降を中心に編纂し，記念式典（平成22年11月18日）での配布を予定する。

(3) 50周年記念事業：50周年記念式典 [所掌：記念式典実施委員会]

式典・記念講演・祝賀パーティを平成22年11月18日に実施する。

以上